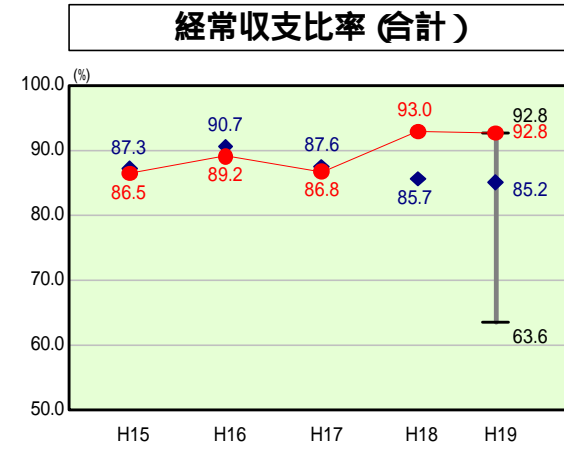


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 足利市

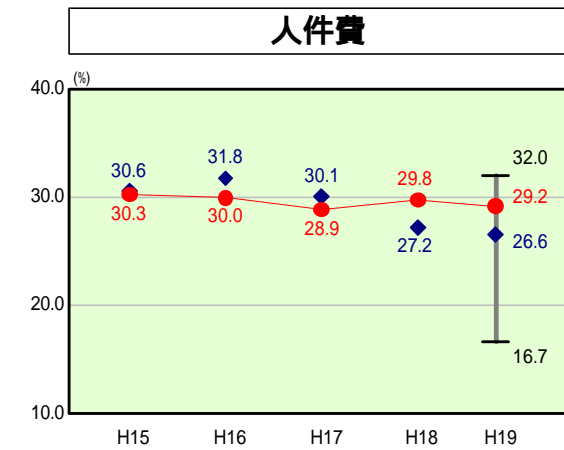
## 経常収支比率の分析



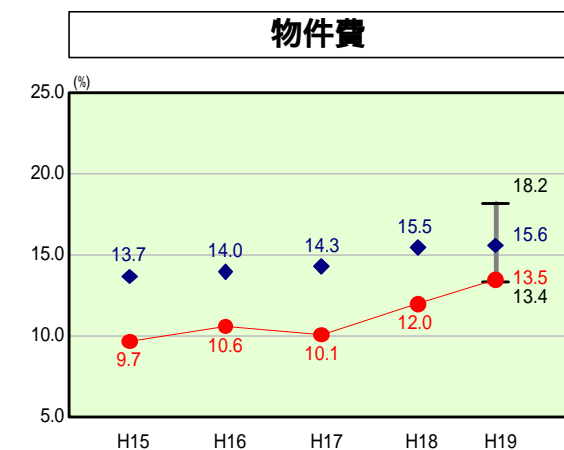
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	157,040人(H20.3.31現在)
面積	177.82 km <sup>2</sup>
歳入総額	48,226,982千円
歳出総額	46,815,125千円
実質収支	1,315,381千円

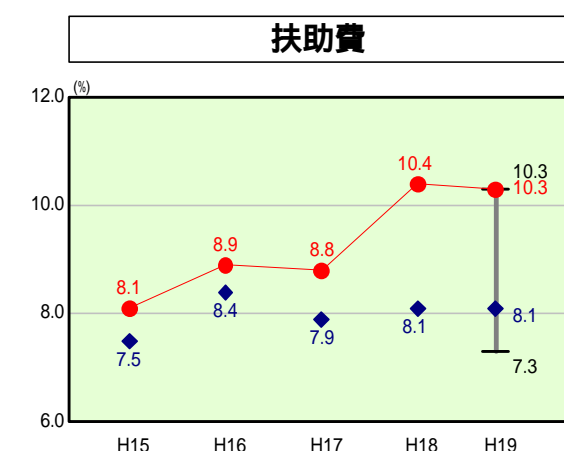
H19類似団体内順位 6/6  
全国市町村平均 92.0  
栃木県市町村平均 88.7



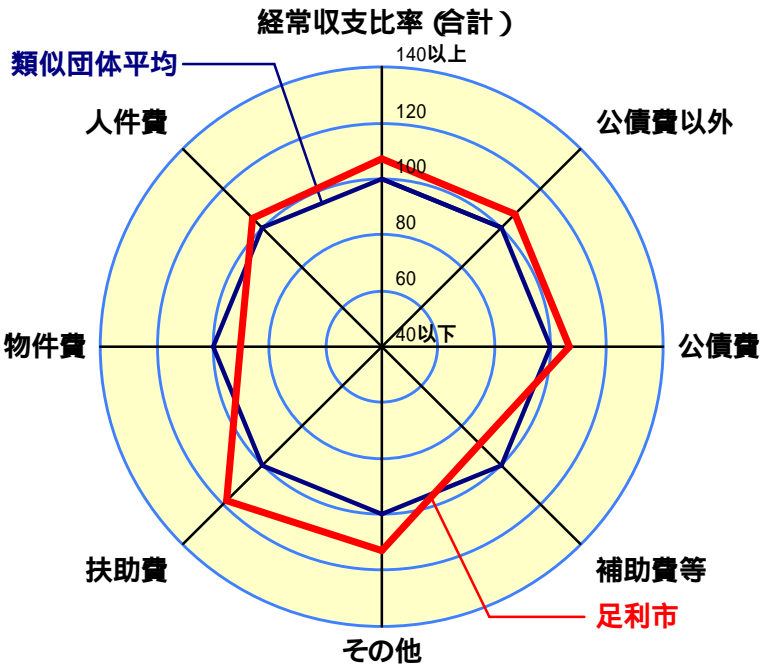
H19類似団体内順位 4/6  
全国市町村平均 28.0  
栃木県市町村平均 29.3



H19類似団体内順位 2/6  
全国市町村平均 13.1  
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 6/6  
全国市町村平均 8.8  
栃木県市町村平均 7.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

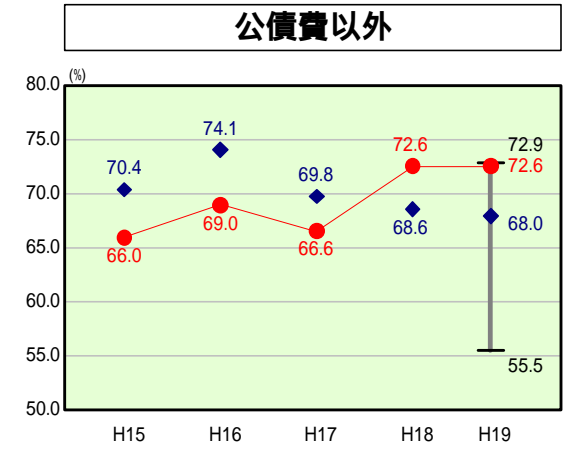
### 分析欄

【経常収支比率の分析】これまで扶助費、公債費に係る経常収支比率が類似団体と比較高いものの物件費、公債費以外が低かったため、平成17年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成18年度以降、人件費、公債費以外が増加したことにより、類似団体平均を超えている。今後、扶助費については、少子高齢化の進展の中、抑制は難しいものの、資格審査の適正化や事業の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

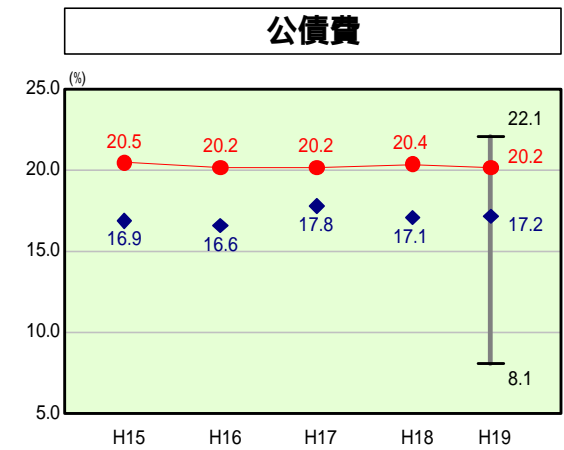
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】類似団体平均を4,510円、率で6.9%下回っている。これは、本市は単独消防としており一部事務組合負担金が少ないこと、また、これまでの行革の取組みによって委員等報酬の削減を行ったことや、特殊勤務手当等の職員手当の削減を行ったことによる。今後も、職員手当の削減に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】過去に景気対策として実施した公共事業のうち、特に、公共下水道事業を積極的に実施してきたことにより、その償還財源としての繰出金の額が膨らんでいるが、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を若干、下回っている。今後も、引き続き財政健全化計画に基づく市債発行の抑制に努めるとともに、国の公債費負担軽減対策に基づく繰上償還を積極的に進めていく。

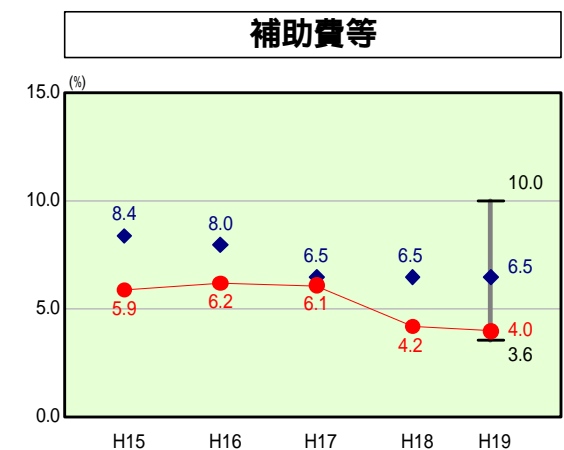
【普通建設事業費の分析】人口1人当たりの決算額は、平成17年度以降、類似団体平均を下回っている。これは、財政健全化計画に基づき、市債残高を削減するため、事業の優先度や効果などを考慮し、事業の選択を行い市債発行を抑制しているもので、今後も引き続き抑制基調で対応していく。



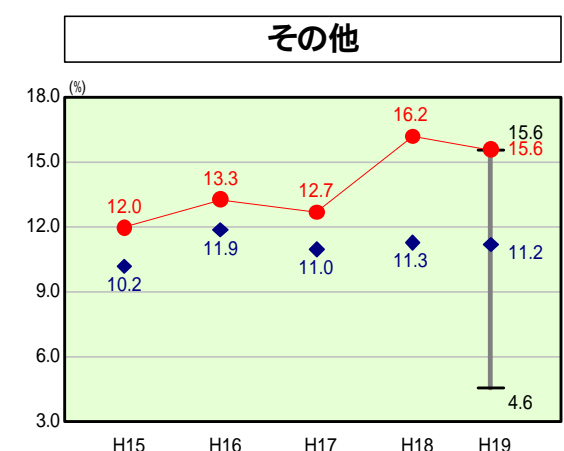
H19類似団体内順位 4/6  
全国市町村平均 71.7  
栃木県市町村平均 71.2



H19類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 20.3  
栃木県市町村平均 17.5



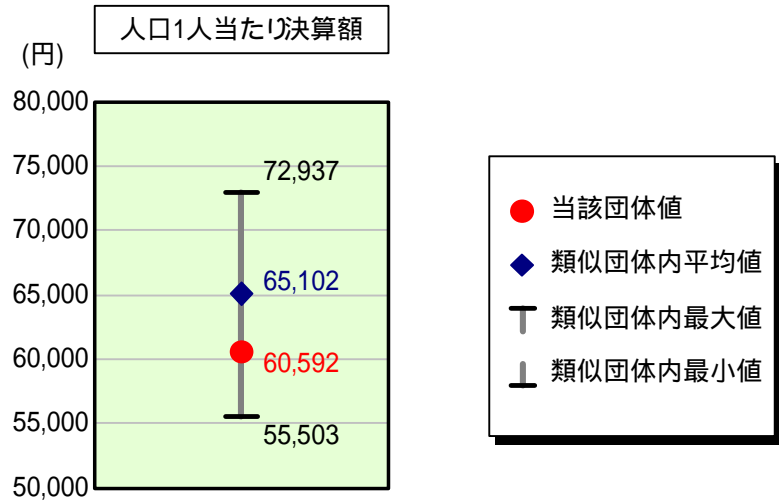
H19類似団体内順位 2/6  
全国市町村平均 10.4  
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 6/6  
全国市町村平均 11.4  
栃木県市町村平均 11.2

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

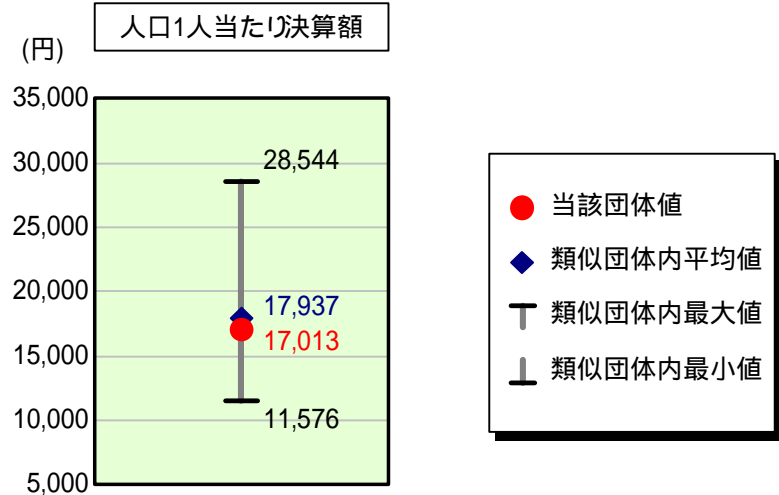
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,475,740	60,340	62,226	3.0
賃金(物件費)	408,417	2,601	2,312	12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	11,853	75	2,738	97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	428	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,183	1,147	2,629	56.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	416,628	2,653	1,669	59.0
退職金	977,522	6,225	6,901	9.8
合計	9,515,299	60,592	65,102	6.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	6.89	0.33
ラスパイレス指数	99.7	98.4	1.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

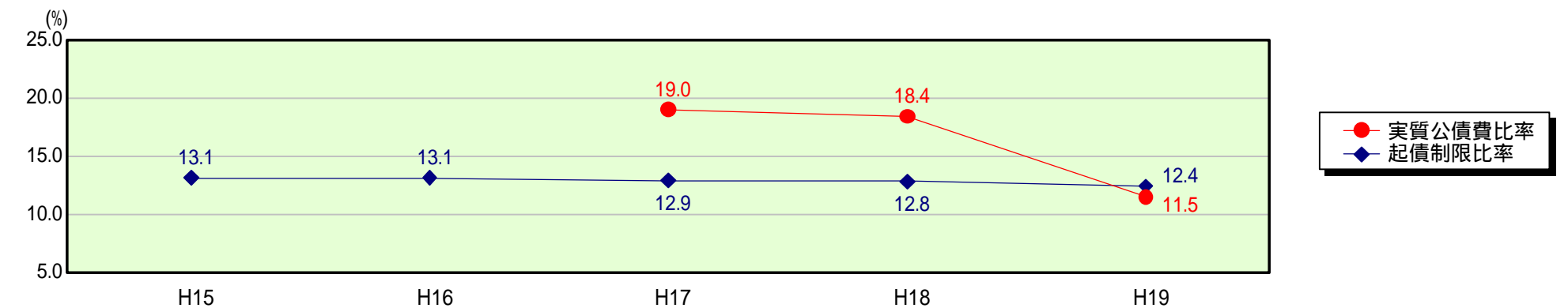


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,569,615	29,098	29,433	1.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,658,960	16,932	10,877	55.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,264	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	205,206	1,307	1,654	21.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,762,007	30,324	25,348	19.6
合計	2,671,774	17,013	17,937	5.2

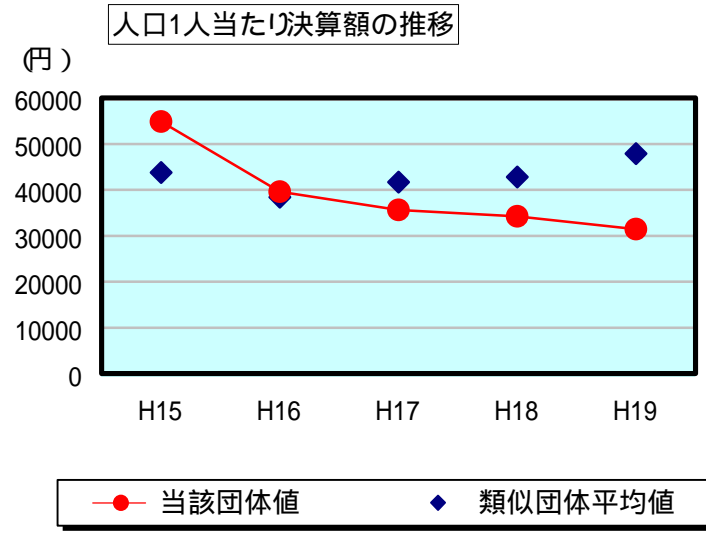
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	8,795,180	54,845	17.7	43,785	16.2	1.5
うち単独分	6,375,637	39,757	5.9	30,292	9.1	3.2
H16	6,318,714	39,551	27.9	38,418	12.3	15.6
うち単独分	5,425,839	33,962	14.6	25,494	15.8	1.2
H17	5,665,048	35,620	9.9	41,642	8.4	18.3
うち単独分	4,722,104	29,691	12.6	29,970	17.6	30.2
H18	5,408,135	34,219	3.9	42,788	2.8	6.7
うち単独分	3,717,325	23,520	20.8	28,377	5.3	15.5
H19	4,937,681	31,442	8.1	47,893	11.9	20.0
うち単独分	3,567,132	22,715	3.4	29,921	5.4	8.8
過去5年間平均	6,224,952	39,135	13.5	42,905	1.1	12.4
うち単独分	4,761,607	29,929	11.5	28,811	1.4	10.1